

# 平成22年度の本会議所事業概要

平成22年度のわが国経済は、一部で企業の生産活動や輸出の持ち直しが見られ、横ばいから上向きの状況に転じつつあったが、本格的な景気回復には至らず、特に中堅・中小企業を取り巻く経営環境は厳しいまま推移した。さらに、3月11日に発生した東日本大震災は、東北から関東に至る広範囲で未曾有の甚大な被害をもたらした。まさに、国家存亡の危機、非常事態であり、国を挙げて被災地の復興活動に取り組むことが急務となっている。

このような厳しい状況下において、本会議所では、平成17年度から推進してきた「大阪賑わい創出プラン」の実行最終年度となることから、第2次アクションプランに基づく戦略的・先導的事業の仕上げを行うとともに、その取り組み結果を検証・総括した上で、平成23年度から3カ年計画で取り組む新たなビジョン「千客万来都市OSAKAプラン」を策定した。一方、国や自治体に対して、中小企業対策、税制などについて積極的な提言・要望活動を展開した。同時に、会員のビジネス機会創造・経営革新支援につながる多彩な事業を展開するとともに、組織基盤の強化にも取り組んだ。

## I. 地域経済活性化、会員企業の経営支援

### A. 「大阪賑わい創出プラン」第2次アクションプランに基づく戦略的・先導的・具体事業の仕上げと、検証・総括・継承

#### 1. 地域経済を牽引するエンジン産業の振興

大阪が強みやポテンシャルを有し、他の産業への波及効果が大きい「新しいモノづくり」「ツーリズム」「ライフサイエンス」の3つのエンジン産業の振興に向けた事業を重点的に展開した。

まず第1点目の「新しいモノづくり産業の振興」に関しては、中小規模の事業所向けの省エネ・創エネ設備機器の開発促進を目的に、「Motto省エネ・創エネOSAKAフォーラム(もっと大阪)」を実施し、中小企業と大手企業の技術マッチングに取り組んだ。また、複数の大手企業が、共通の技術課題を中堅・中小企業に提示し、個別面談を行う「‘オープンイノベーション’ マッチング・イン・大阪」を開催したほか、ベンチャー企業などのビジネス提案を関西の関連企業につなぐ「情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)」を引き続き運営した。

第2点目の「ツーリズム産業の振興」に関しては、大阪の観光振興を目的に「大阪城周辺の魅力向上に関する提言」をとりまとめ、大阪市に建議するとともに、国に対しては、大阪市と共同で「大阪城公園観光拠点特区」を提案した。また、大阪の魅力の情報発信を通じて、集客や観光振興を促進するため、第2回「なにわなんでも大阪検定」を実施した。さらに、「食の都・大阪」推進会議では、大阪のプロ料理人らが、大阪らしい料理の創意と技を競う「食の都・大阪グランプリ」を新たに実施したほか、大阪の食の魅力を外内にアピールするため、「おいしさ発見!『食の都・大阪』展」を高島屋大阪店で初めて開催した。加えて、大阪の文化資源を活用した夜型エンターテインメントを拡充する「大阪ナイトカルチャー」事業の担い手の育成と支援を行った。一方、活動11年目を迎えた「大阪ロケーション・サービス協議会」では国内外で、映画などの大

阪へのロケ誘致やロケ支援を行った。

第3点目の「ライフサイエンス産業の振興」に関しては、産学医・産産で医療・バイオ機器の開発を目指す「次世代医療システム産業化フォーラム」を開催したほか、創薬シーズなどの案件を持つ組織からの提案を、製薬企業などにマッチングする「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク」を運営した。さらに、優れた創薬シーズなどを疾患テーマごとに集めて製薬企業とマッチングする「DSANJ疾患別・基盤技術別商談会」の開催を通じ、ライフサイエンス産業の育成・振興に注力した。

#### 2. 大阪経済の活性化を実現するための重点テーマへの取り組み

大阪経済の活性化実現に向けて「大阪賑わい創出プラン」第2次アクションプランに挙げられた7つの重点テーマに関する事業を精力的に展開した。

まず第1点目の「企業や研究機関が集積する『大阪』の実現」に関しては、「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」がワンストップ・サービス・センターとして、外国企業の大阪進出を支援するとともに、進出企業と在阪企業の交流促進のため「大阪ビジネス交流クラブ」を開催した。また、フランスのパスツール研究所との間で、「創薬シーズ・基盤技術アライアンス・ネットワーク事業」に関する協力協定(MOU)を締結したほか、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)と連携し、日本の製薬企業と韓国のバイオベンチャーとの商談会を実施した。さらに、米国、ドイツ、オーストラリア、オランダから医療機器関連企業を招聘し、日本企業と個別商談などを行う「World Forum for Medical Device in KANSAI 2011」を開催するとともに、ティム・ポーレンティ米ミネソタ州知事の来阪に合わせ、医療産業、医療機器開発促進などに焦点をあてた国際フォーラム「『世界のメディカル・ポリス』ミネソタと関西の連携」を開催した。

第2点目の「起業家に選ばれる『大阪』の実現」に関しては、有望なベンチャー企業を徹底的に支援する「大商EVEシステム」を実施した。また、個人投資家などのエンジェルと起業家・ベンチャー企業のマッチングを支援する「棧ネット」や、大阪・関西地域のベンチャー企業の成長と株式公開を支援する「だいしょうベンチャークラブ」を運営した。

第3点目の「地域商工業に活力があふれる『大阪』の実現」に関しては、商店街の集客力向上などを目的に、商店街を一つの100円ショップに見立てる「100円商店街」事業を推進した。また、春節に来日する外国人旅行者の買い物消費を促進するため、「春節メガセールin大阪」を実施した。さらに、サービス産業の課題解決を目指す「関西サービス・イノベーション創造会議」の活動を通じて、先進企業の事例や新たなビジネスモデルなどの提案・開発を行ったほか、大阪らしいライフスタイルを発信することを目的に、「OSAKA STYLING EXPO 2010」を新たに実施した。日本最大規模の企業データベース「ザ・ビジネスモール」に登録された企業がウェブ上で商談を行う「the商談モール」では活発な商談が進められた。

第4点目の「都市のプレゼンスと求心力の高い『大阪』

の実現」に関しては、「関西国際空港全体構想促進協議会」の一員として、関西国際空港の路線拡充をPRするとともに、2期島の施設整備推進などを要望した。また、ミナミ地区の放置自転車問題の対策に引き続き取り組むとともに、平成27年の道頓堀開削400周年に向けたキックオフイベントを、ミナミの4商店街と協力して開催した。

第5点目の「美しいまち、安全・安心して過ごせる『大阪』の実現」に関しては、「大阪『川の駅』設置推進チーム」を設置し、休憩・案内・交流ができる常設の「川の駅」の設置推進に取り組んだ。加えて、地域や社会が抱える課題にビジネスの手法で取り組むコミュニティ・ビジネスや市民社会組織の振興を目指し、「CB・CSOアワードおおさか」を実施した。

第6点目の「明日の産業を担う人が育つ『大阪』の実現」に関しては、大阪キャリア教育支援ステーションと連携し、小・中・高校などに、社会人講師や職場体験受け入れ企業を紹介したほか、小学生を対象に「キッズ・マーケット」を実施した。また、将来のものづくり人材育成のために工業高校生の職場見学・技術指導を行ったほか、大阪市立小学校で、理科実験授業を実施した。一方、大阪企業家ミュージアムでは、企業家精神を広く社会に伝えるため、来館者層に応じた見学プログラムを展開するとともに、館内展示パネルの韓国語訳・中国語訳を行ったほか、企業家を漫画・アニメなどで紹介するコンテンツを作成した。

第7点目の「東アジアが目指す『大阪』の実現」に関しては、「新興国市場研究会」を運営し、新興国・地域の最新ビジネス情報を会員企業に提供した。また、「インド・ビジネスミッション」を派遣、大阪プロモーションセミナー及び現地企業とのビジネス交流会を開催した。さらに、「中国ビジネス支援室」では、中国ビジネス相談を実施したほか、「2010年上海国際博覧会(上海万博)」に合わせ、上海市と深圳市に使節団を派遣した。加えて、環境・省エネルギービジネスをテーマに「日中ビジネス・フォーラム in 関西 2010」を開催し、大阪・関西の中小企業に具体的なビジネスチャンスを提供した。

### 3. 「大阪賑わい創出プラン」の検証・総括と「千客万来都市OSAKAプラン」の策定

平成17年度から6年間取り組んできた「大阪賑わい創出プラン」の成果を検証し、7月に中間的な総括結果を取りまとめた。また、12月には、大阪・関西の成長を目指すための新たなビジョンとして、「千客万来都市OSAKAプラン～全員参加で『大大阪』『大関西』をつくろう」を取りまとめ、平成23年度から3年かけて取り組むこととした。

## B. 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施

会員企業、小規模企業、各業種の業況・資金繰りなどを把握するため、「経営・経済動向調査」を実施したほか、円高や資金調達などをテーマに時宜に応じた調査を機動的に行った。また、3月11日に発生した東日本大震災が在阪企業経営に及ぼす影響を把握し、要望建議など本会議所事業の基礎データとするため、緊急調査を実施した。

一方、国が推進する「新成長戦略」の主たる担い手となる中小企業の活力増進をテーマに、「平成23年度中

小企業対策に関する要望」を取りまとめ、政府関係機関に建議した。「菅内閣の今後の政権運営に関する要望」では、菅内閣に対し、「新成長戦略」をはじめとする主要政策の中身を詰め、具体策の実施にアクセルを踏み込む政治の「強い実行力」を求めた。加えて、中堅・中小企業の活力増進や国際競争力の強化の観点から、「平成23年度税制改正」に関する要望活動を行った。一方、大阪府・大阪市に対しては、平成23年度予算・税制等への要望を建議するとともに、大阪府に対しては、小規模事業の経営支援に安定的かつ十分に予算措置するよう、大阪府商工会議所連合会が要望した。

## C. 会員企業のビジネス機会の創造・経営革新支援

### 1. 本部での取り組み

グループ法人税制、円高への対応策、環境法などの各種施策説明会を開催した。また、大手小売業との新規取引を促進する「買いまっせ!売れ筋商品発掘市」や、展示商談会「大阪勤業展」を開催し、企業同士のビジネス交流の場を提供した。加えて、大阪府内の商工業者と、近畿を中心とした農林漁業者の出会いの場「農商工連携フォーラム in おおさか」を初めて開催した。一方、海外の優良ベンチャー・中小企業に、国内の異業種の有力企業を紹介し、新しい産業の創出を図ることを目的に、「グローバルクロスイノベーション振興事業」を実施したほか、会員相互の交流と親睦を図る「会員交流大会」を開催した。加えて、会員企業の人材育成に資するため、多彩な実務講座・研修会、見学会を実施したほか、求人意欲を持つ企業の人材確保を支援する「ジョブ・カード事業」を実施した。検定試験に関しては、簿記、販売士などに加え、本会議所主催の「メンタルヘルス・マネジメント」「ビジネス会計」を施行した。

### 2. 支部での取り組み

大阪市内10カ所に設置している支部では、様々な企業経営ニーズに的確に対応できる相談サービス機能強化のため、税理士・中小企業診断士などの資格を持つ経営指導員を配置し、小規模事業者、中小企業への経営相談・指導や、「マル経融資」の推薦に加え、各支部の地域特性に合った事業を実施した。また、地域の実情を把握し本会議所の事業に反映させるため、会頭が全支部を訪問し、地域の課題に関する懇談会や交流会、展示会などに参加した。

## II. 組織基盤の強化

事業広報については、機関紙「大商ニュース」や「大商メールマガジン」、ホームページに加え、「大商メールステーション」で個別ニーズに応じた事業案内をEメールで配信するなど、積極的な事業PR活動を行った。組織基盤強化に関しては、会員の視点に立った事業の企画・運営を行うため事務局職員による「会員訪問活動」を実施したほか、「会員増強運動」を実施して本会議所の「力の源泉」である会員数の3万件回復に努めた。その結果、本年度は1,950件の新規加入を得たが、2,477件の退会があり、年度末の会員総数は2万8,478件となった。